

住宅バリアフリー改修助成制度のご案内

☎まちづくり推進課☎内線2867

既存住宅をより安全な住まいにするためのバリアフリー改修費用の一部を助成します。

◆対象

市内在住で、市内に事業所を有する建築関連業者に2万円(税抜き)以上の工事を発注する方。

※賃貸住宅の場合は、所有者の承諾が必要です。

※本人または同居親族が、①介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修費、②三鷹市高齢者自立支援住宅改修費、③三鷹市身体障がい者(児)住宅設備改善費のいずれかの給付を受けられる場合は対象外。

◆助成額

工事費用(税抜き)の20%(上限15万円)

※利用は1回限り。助成金は、指定の口座に振り込みます。

◆対象となる工事

住宅内と通路のバリアフリー化工事

①手すりの取り付け

②段差などの解消



③滑りの防止や移動の円滑化などのための床材や通路面の変更

④引き戸などへの扉の取り替え

⑤洋式便器などへの便器の取り替え(住宅のみ)

⑥そのほか①～⑤に付帯して必要な工事

※通路は、玄関から道路に至る日常生活で通行する敷地部分が対象です。

④工事契約前に所定の申請書に必要事項を記入し、世帯全員の住民票、市民税納税証明書、工事見積細書の写し(工事部分の内訳が分かるもの。原本も持参してください)、改修位置を示した図面、住宅所有者・通路の権利者が異なる場合は権利者の承諾書を添えて、まちづくり推進課(市役所5階52番窓口)へ

自ら望まない形で離職した方の国民健康保険税を軽減します◆雇用先の倒産・解雇、雇い止めなどで離職した方へ

☎保険課☎内線26822

65歳未満の方で、会社都合で離職した非自発的失業者(雇用保険の特定受給資格者および特定理由離職者の方)の国民健康保険税が平成22年4月以降、申請により最大2年間軽減されます(平成22年度課税分から対象となる制度です)。

◆対象者

雇用先の倒産・解雇による離職、雇い止めなどの理由で離職した65歳未満の方で、雇用保険受給資格者証に記載された離職理由が次の番号の方。

特定受給資格者…理由11、12、21、22、31、32

特定理由離職者…理由23、33、34

※特例受給資格者は対象外。

◆対象期間

離職日の翌日から翌年度末まで(平成21年3月31日～22年3月30日に離職した方は今年度分限り軽減します)。

※平成21年度分以前の保険税は対象外。

※国民健康保険を脱退した時点で軽減を終了します。

◆軽減額

国民健康保険税は加入者全員の前年の総所得で算定します。軽減は、本人の前年の給与所得をその100分の30と見なして行います。なお、平成22年4月以降受診分の高額療養費の自己負担限度額も同様に算定します。

④雇用保険受給資格者証、印鑑、保険証(加入済みの方)を持参して保険課(市役所1階9番窓口)へ

住民基本台帳の閲覧状況(4～9月) ☎市民課☎内線2326

住民基本台帳法では、閲覧の透明性を高めるために閲覧者の氏名や内容を公表することが定められています。4～9月の閲覧の状況は表のとおりです。

閲覧日	請求者	閲覧を受託した法人	閲覧の利用目的	閲覧に係る住民の範囲	転記人数	
4月	28日	NHK編成局	(社)中央調査社 会長 中田正博	テレビ番組についての世論調査	井口2丁目 平成6年12月末日までに生まれた男女	12人
5月	7日	金融広報中央委員会	(株)日本リサーチセンター 調査部長 石井美砂	家計の金融行動に関する世論調査	下連雀3丁目 満20歳以上の男女	16人
	13・19日	東京消防庁	(株)テンプロス 代表取締役 成田徹	住宅用火災警報器の設置状況調査	市内全域	600人
	21日		(株)経済立地研究所 代表取締役 小川信昭	消防に関する世論調査	下連雀6丁目、中原1丁目、上連雀8丁目	30人
	18日	総務省統計局	(社)新情報センター 事務局長 平谷伸次	家計消費状況調査	下連雀3丁目43番19・16号 16歳以上の男女	43人
20日	東京都生活文化スポーツ局	(株)サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤士朗	食品の購買意識に関する世論調査	牟礼7丁目、下連雀3丁目、井の頭3丁目 満20歳以上の男女	45人	
6月	9日	内閣府経済社会総合研究所	(社)新情報センター 事務局長 平谷伸次	消費動向調査	深大寺1丁目・2丁目 単身世帯男女	35人
	15～18日	自衛隊		自衛隊の募集に伴う広報	市内全域 平成4年4月2日～平成5年4月1日生まれの者	933人
	24日	東京都福祉保健局	(株)エスピー研 代表取締役 安良岡洋介	健康推進法に基づくがん検診の対象人口率等調査	新川3丁目、下連雀1丁目・5丁目 40歳以上の男性、20歳以上の女性	51人
	22・25・29日	東京大学大学院	(株)綜研情報工芸 代表取締役 村上智人	まちと家族の健康調査	市内全域 20～50歳の男女	591人
7月	1・2日	自衛隊		自衛隊の募集に伴う広報	市内全域 平成4年4月2日～平成5年4月1日生まれの者	195人
	9日	総務省統計局	(社)新情報センター 事務局長 平谷伸次	家計消費状況調査	下連雀4丁目 16歳以上の男女	43人
	7～9日 13～16日 20～23日	東京大学大学院	(株)綜研情報工芸 代表取締役 村上智人	まちと家族の健康調査	市内全域 20～50歳の男女	2,914人
	27・28日	財団法人市町村自治調査会	(株)インテージリサーチ 代表取締役 井上孝志	住民の声を生かした自治体の経営改革についての調査研究	市内全域	425人
	29日	東京都生活文化局	(株)サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤士朗	都民生活に関する世論調査	下連雀9丁目、上連雀2丁目、井口4丁目 満20歳以上の男女	45人
	30日	NHK放送文化研究所	(社)中央調査社 会長 中田正博	政治と社会に関する意識調査	井の頭2丁目 20歳以上の男女	12人
	3～6日	財団法人市町村自治調査会	(株)インテージリサーチ 代表取締役 井上孝志	住民の声を生かした自治体の経営改革についての調査研究	市内全域 20歳以上79歳以下の男女1500人	1,275人
8月	10日	内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室	(株)RJC 調査業務本部長 久野和英	青少年のインターネット利用環境実態調査	大沢2丁目 満10～17歳の男女20人	20人
	17日	東京都多摩府中保健所		健康増進法による平成22年国民健康・栄養調査	野崎2丁目、上連雀1丁目	81人
9月	9・10日	東京都福祉保健局		福祉保健基礎調査	牟礼4丁目から46人 上連雀1丁目から46人	92人
	17日	公益財団法人新聞通信調査会	(社)中央調査社 会長 中田正博	メディアに関する全国世論調査	下連雀9丁目 満18歳以上の男女18人	16人
	21日	財団法人東京市町村自治調査会	(株)RJCリサーチ 調査業務本部長 久野和英	墓地と市町村との関わりについての調査研究に係る市民アンケート調査	下連雀4丁目・9丁目、井の頭2丁目、北野1丁目、上連雀1丁目、井口1丁目、大沢2丁目 各地区10人ずつ 45～79歳の男女	70人